

事業名	事業概要	事業主体	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
<b>V 介護従事者の確保に関する事業</b>				<b>171,351</b>	<b>170,996</b>				
<b>(1) 基盤整備のための事業</b>				<b>10,718</b>	<b>10,718</b>				
介-1	介護人材確保推進事業(介護人材確保対策連携強化事業)	県	県内全域	736	736		介護職員の確保 定着に関する総合的な取組の推進	人材確保協議会 3回開催	県内の介護関係18団体で構成する協議会及び部会で、介護人材確保・定着に向けての議論を行い、総合的に事業を企画・実施する。
介-2	介護人材確保推進事業(認証制度構築事業)	県	県内全域	9,982	9,982		人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により、介護職員の離職率の低減を図る。	宣言事業所 100事業所 認証事業所(第1段階) 100事業所	宣言事業所及び認証事業所の増により、介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加が図られ、ひいては離職率の低下に繋がる。
<b>(2) 参入促進のための事業</b>				<b>47,940</b>	<b>47,940</b>				
介-3	介護人材確保推進事業(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	県	県内全域	9,515	9,515		新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加	地元メディアへの介護の魅力アピールする広告掲載3回 リーフレットの配布 介護の日イベントの開催	若年層や主婦層などに対し介護の魅力アピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。
介-4	介護人材確保対策事業(介護の職場体験事業)	県	県内全域	872	872		新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加	職場体験の参加者 50名	中・高校生対象の介護の職場体験により、介護の仕事の魅力伝え、将来的に介護の仕事を目指す学生及び介護職員の増加につなげる。
介-5	介護従事者確保対策事業(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	県	県内全域	19,342	19,342	10/10	介護福祉士養成校定員充足率の上昇	小中学校への学校訪問50箇所 養成校の高校訪問 延べ100校	小中学校での介護の魅力伝える活動及び高校対象の入学促進活動の実施により、若年層への介護の仕事の魅力伝え、将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につながる。
介-6	介護従事者確保対策事業(介護の職場体験事業)	県	県内全域	839	839	10/10	新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加	教室・見学会の実施 6件	地域住民に対する介護の職場体験事業を実施し、再就職を希望する中高年層を中心に介護の仕事の魅力伝えることで、介護職員の増加につなげる。
介-7	外国人介護人材受入促進事業	県	県内全域	3,710	3,710		勉強会を通し、外国人人材に係る制度の理解と活用を進めるもの。	勉強会 4圏域で開催	二一調査での介護現場における外国人人材の認識を確認し、勉強会を通し、事業所の経営者に外国人人材の理解を深めてもらう等の意識啓発を行うことで、外国人介護人材の増加につなげる。
介-8	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	県	県内全域	13,662	13,662		介護職員の増加	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 40人	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。
<b>(3) 資質向上のための事業</b>				<b>81,871</b>	<b>81,516</b>				
介-9	介護人材確保推進事業(キャリアパス支援事業)	県	県内全域	6,678	6,678		職場定着の促進・現場のリーダーの育成・介護サービスの質の向上	研修開催26回、訪問指導20回	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働くきっかけとなる上、職員の介護スキルのアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。
介-10	介護支援専門員資質向上事業	県	県内全域	9,655	9,655		介護支援専門員の養成、資質向上	研修受講者数 ・実務研修400人 ・再研修・更新研修(実務未経験者対象)300人 ・専門研修Ⅰ・更新研修1300人 ・専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ600人 ・主任研修150人 ・主任更新研修200人	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。
介-11	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	県	県内全域	2,066	2,066		介護支援専門員の資質向上	助言・指導者等の派遣回数:30回	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。
介-12	認知症地域医療支援事業	県・仙台市	県内全域	9,097	9,097		地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実	認知症サポート医養成研修 10人 認知症サポート医フォローアップ研修 40人 かかりつけ医認知症対応力向上研修 50人 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 150人 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 各50人 看護職員向け認知症対応力向上研修 150人	医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療現場で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。
介-13	認知症地域支援研修事業	県	県内全域	6,838	6,838		地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100人 認知症地域支援推進員情報交換会 100人 認知症初期集中支援チーム員研修 100人 認知症地域支援推進員研修 100人 認知症初期自立支援相談員養成研修 20人	認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修を受講することにより、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化するほか、認知症地域支援推進員同士の情報交換会を実施することで、推進員の資質向上や地域の関係機関の連携強化に繋がる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。
介-14	認知症介護実務者総合研修事業	県・仙台市	県内全域	2,061	2,061		研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症対応型サービス事業管理者研修 60名 認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20名 認知症介護基礎研修 150名	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。
介-15	地域包括支援センター機能強化推進事業	県	県内全域	1,101	1,101		研修会を受講した全市町村が医療・福祉職参加による地域ケア会議の開催ができる。	医療・福祉職参加型地域ケア会議の研修に県内全市町村、地域包括支援センター(124箇所)職員が受講する。 医療・福祉職の確保が困難な市町村に対し専門職派遣を行う(30回)	地域ケア会議の効果的運営手法や先行的自治体の取組等を理解する機会を提供することで市町村や地域包括支援センター職員の課題認識の共有が図られ、効果的な地域ケア会議の開催に繋げることができる。
介-16	生活支援サービス開発支援事業	県	県内全域	43,907	43,552		全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	連絡会議:2回、運営委員会:毎月1回(年12回) アドバイザー派遣:随時 情報交換会:高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 情報紙の発行:年6回(隔月発行) 生活支援コーディネーター養成研修:基本研修及び実践講座からなる体制	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。
介-17	市民後見人養成・支援事業	仙台市	仙台圏	468	468	1/2	市民後見人候補者名簿の登載者数20名程度維持による、受任体制の確保。	市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 120名 (20名×6回) 成年後見セミナーの参加者数 150名	市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に対する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。



事業名	事業概要	事業主体	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
<b>V 介護従事者の確保に関する事業</b>				<b>171,351</b>	<b>170,996</b>				
<b>(4) 労働環境・処遇改善のための事業</b>				<b>30,822</b>	<b>30,822</b>				
介-18	介護人材確保推進事業（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業）	介護事業者の管理者や指導員に対する新人育成のための制度の導入支援	県	県内全域	1,445	1,445	入職3年以内の介護職員離職率の低下	研修の開催6回 受講者120名	介護事業所でのエルダー・メンター制度の導入促進を図り、新入職員の育成支援体制の整備を進めることで、新入職員の悩みの軽減及び介護技術のスキルアップを促進し、入職から間もない職員の離職率を低減させる。
介-19	介護人材確保推進事業（雇用管理改善事業）	介護事業者の管理者に対する基本的な雇用管理改善方策に取り組むための研修	県	県内全域	2,127	2,127	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進、離職率の低減	研修8回の実施 参加者240名	介護法人経営者や施設管理者の意識改革を進めることで職場環境の改善を図り、職場環境に起因した離職者を減らすことに繋がる。
介-20	介護人材確保推進事業（職場環境改善事業）	福祉、介護事業所における就業環境改善の推進を図る	県	県内全域	939	939	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進	研修・ワークショップ等 3回	研修等の開催等により、職場環境改善の取組の周知を図り、離職率の改善を図る。
介-21	職場環境改善事業	介護法人経営者を対象としたシンポジウムや勉強会を開催し、経営力向上及び離職防止に関する経営者の意識啓発を図る	県	県内全域	1,198	1,198	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進・離職率の低減	全県での経営者向けシンポジウム 1回	全県対象の経営者向けシンポジウムを開催することにより、経営者の意識改革を図り、離職率の低減につなげる。
介-22	介護職員勤務環境改善支援事業	介護現場での移動リフトの導入支援事業	県	県内全域	12,316	12,316	定額 介護職員の1年間の離職率15.4% （出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。 介護職員の1年間の離職率15.4%（出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	移動リフト試用導入 20施設 計60台 うち10施設程度での本格導入につなげる。	介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り、離職率の低減につなげる。
介-23	介護事業所内保育所運営支援事業	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	県	県内全域	7,655	7,655	定額	県内の介護施設内保育施設への補助 2箇所	介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助することで新たに介護事業所内保育施設が設置され、介護職員の労働環境が改善され、離職率の低下が図られる。
介-24	次世代介護事業経営者支援事業	次世代の法人経営者を対象とした塾形式のセミナー開催	県	県内全域	5,142	5,142	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進、離職率の低減	セミナー5回 先進事例施設の視察2回	次世代経営者等の職場環境改善の意識改革を図り、職員の離職防止・定着につなげる。